

〔翻訳〕

中国の企業改革論（そのⅢ）

（原題「改革中の市場構造と企業制度」）

石 川 賢 作 訳

第六章 改革深化の過程における財産権問題（訳注1）

企業を活性化し、それを損益自己負担の独立した商品生産者にすることが、わが国の都市経済体制改革の出発点である。8年来の改革は企業の経営管理制度、所得分配制度、労働人事制度および資金調達方式に重要な変化をもたらした。しかし、市場の役割の拡大、企業の独自利益の増大、水平的経済連合の発展などに伴い、既存の企業財産制度が実際の経済運営に適應できないことが、次第に明白となってきた。企業財産制度の改革が、いっそうの改革推進の上で、もはや欠かせない内容となっている。

一．単一所有者と政府・企業の不分離

1. 国家が唯一の所有者であることは改革前のわが国の企業財産制度の基本的特徴であった。

すでに50年代後期に都市部経済における私有セクターは全て消失した。国家は集団所有制企業に対して、国営企業に対するとほぼ同様な管理方法を取り入れ、集団企業における従業員の集団所有的性格をほとんど取りあげて、“準国営”企業にしてしまった。数十万に上る国営企業の数千億の資産は明確に国家によって所有された。企業の資産所有権に含まれる権限

…経営のコントロール権、資産処分権、利益分配権…も高度に国家の手に集中した。国家は主管部門を通じて企業責任者を任命し、企業の生産、価格、労働賃金に対する指令性計画を通して、しっかりと経営活動をコントロールした。企業が所有する資産の移転・増加も完全に政府が決定を行った。利益分配の面では企業利潤の全額上納制度を実施し、欠損は政府が補填した。

各級の地方政府はその管轄下にある企業に対して、一定の経営コントロール権と資産処分権をもつ。しかし、生産計画と投資計画が高度に集中しているため、地方政府の権限は大幅に制限されている。そして企業の利潤が中央の統一収入・統一支出の分配制度の下におかれていることは、中央政府の資産支配権を根本において保証した。

2. 改革前の20余年にわたる歴史の経験によって、このような単一所有者の財産権制度が決して理想的なモデルではなく、その根本的な弊害は政府と企業の不分離にあるということが証明された。

このような財産権制度と管理制度の下で、全国の企業は実質的には統一された膨大なトラストとなり、国家は唯一の所有者、経営管理者となって、多くの名義上の企業はこのトラストの中の個々の工場にすぎず、真に独立した企業法人は実際に存在せず、国家自身が唯一の企業代表者となった。高度に集中化された経営コントロールは企業の自主経営能力を失わせ、統一収入・統一支出は、企業の独立の利益を非常に小さなものにし、ましてや経営上のリスクなどというものはなかった。政府と企業が一体であって規模が大きく一本化された統制的な財産制度は、企業の利潤追求のモチベーションを大幅に弱め、資産に対して責任を負う必要をなくしてしまった。そして、所有権の意義は、まさに異なる財産権の主体間の対立関係にあるということになった。それぞれの資産所有者が、ある一定の資産を持つことによって自己の利益を得られる時にのみ、資産経営の競争が起こり、そこから効率の高い要素配分が実現するのである。国家が唯一の所有者で

あることは、ほとんど所有権の意味を失わせてしまう。資産の所有者である国家と労働要素の所有者である従業員とに関係が生じた時、あるいは国際経済関係の中でのみ、国家の資産所有権が体现されるのである。

3. 政府と企業の不分離ということのいま一つの含意は、国家は単に企業の資産所有者と経営管理者であるだけでなく、同時にマクロ的政策の調整者でもあることにある。このような二重身分は政府の二重目標を決定する。所有者として、国家は資産の効率よい利用と不断の増殖に関心を寄せる。マクロ的調整者として、国家は高度成長、十分な就業、所得の平均化等、一連の目標の実現を保証しなければならない。

伝統的な制度の下では、長期的に“低賃金—高蓄積—高就業”という発展政策を実行してきた。平均化された低賃金水準は資金の急速な蓄積を保証すると同時に、経済を高度成長させ、就業を急速に拡大させる。このような発展政策の下で、国家の二重身分が作り出した二重目標が統一されたのである。

しかし、国家の二重目標は決してこのように調和的なものではない。経済生活の中で、両者は常に摩擦と衝突を引き起こす。黒字企業の利潤全額上納は、もとより国家所有権の根本的体现である。しかし、赤字企業に対しては政府は補填せねばならず、従業員を削減もできず、賃金の引き下げもできない。これは明らかに政府の打ち出した充分な就業、所得の均等というマクロ的目標実現の要求から出たものである。企業に対する国家のこのような温情主義は、企業のソフトな予算制約を生み出し、より多くの企業が欠損を出しても後顧の憂いのないものにしている。企業のソフトな予算制約は正に国家の二重機能の衝突に根ざしており、政府と企業が不分離な財産権制度に根ざしているのである。

4. 企業は権限も利益も持たず、利潤動機を喪失し、資産収益に責任を負わない。国家は温情主義を通じてマクロ政策を実現しようとするれば、これま

た企業の予算制約のソフトさが生み出す効率の低さを受け入れざるを得なくなる。この様な状況の下で国有資金がその増殖要求を実現するには、主として企業がより多くの利潤を生み出すよう監督することによってではなく、ただ国民所得の中でより多くの分け前を分配されることによってのみ可能となるのである。このこと自体、資金増殖衝動の弱化を意味している。国家は高度成長というマクロ的経済目標を実現させるために、絶えず労働所得の増加を抑制し、蓄積率を高めなければならない。“低所得・高蓄積”政策は伝統的な制度の下で、資産所有者の目標とマクロ的調整者の目標とを両立させる唯一の選択となったのである。

二．“放権譲利”の背後にある財産権分割問題

1. 1979年以来の都市経済体制改革はついに国家による単一所有権の局面を打破し、財産権主体の多元化した形態が形成されつつある。われわれはここ数年来のさまざまな類型の経済の工業総生産額における比率の変化（表6. 1 参照）から一つの直観的印象を得ている。

表6. 1 工業総生産額中の各種経済類型の比率（％）

年 度	合 計	全人民所有制	集団所有制	個 人 企 業	其 他 の 類 型
1978年	100	80.8	19.2	—	—
1979年	100	81.0	19.0	—	—
1980年	100	78.0	20.7	—	0.6
1981年	100	78.3	21.0	—	0.6
1982年	100	77.8	21.4	0.1	0.7
1983年	100	77.0	22.0	0.1	0.9
1984年	100	73.6	25.0	0.2	1.2
1985年	100	70.4	27.7	0.4	1.5

2. 以上の統計数字に反映されている財産権構造の表面的変化は、8年間の改革による企業関係の変動の豊富な内容と深い影響を示すには、遙かに遠

いものである。改革が“放権譲利”〔権限と利益の下部移譲〕を基本的な道すじとして、一連の重大な施策を実行するということの主要な願望の第一は、政府と企業の不分離の状況を打破し、企業に独立経営をさせること。第二は、企業経営に対して有効なインセンティブ・システムを作り出すこと。第三に、初歩的に市場調整の余地をつくり出すこと、である。改革は単にこれらの点ではっきりとした効果をあげただけでなく、実際の結果は当初の願望よりずっと充実しており、ずっと深いものであった。中でも重要な意義をもつ成果は、高度に集中化した財産権が中央と地方、国家と企業との間で既にある程度、実際に分割されたことである。

3. 改革以来、国営企業資産の名義上の所有権は依然として国家にある。しかし、所有権に含まれる各部分の権限（経営のコントロール、資産処分、利益分配等）は既に程度の差はあれ、各級の経済主体へ分散された。

大量の部所属企業の下部への移譲、責任者の任免については、より多く地方政府が決定を行い、企業経営に対する地方のコントロール能力を強めた。計画制度の改革、複線制（訳注2）の全面的推進は、従来、高度に中央に集中していた製品の方向、価格決定、物資配分等の経営コントロール権を分解させてしまった。“簡政放権”〔行政の簡素化と権限の移譲〕が引き起こした実際の結果は、経営権の中央、地方、企業間での再分配であった。

資産処分権の分解の程度は少し弱い。国営企業は5万元以下の資産ストックの処分権のみを有し、投資決定と資金の配分権は主として中央と地方の政府が掌握している。地方政府と企業の既得の経営権と処分権には限度があるものの、価格シグナルに対して反応する権限と能力をもたせ始め、そこから市場メカニズムの下で生存発展していく為の最低限の条件を獲得した。

利益分配権は所有権による権益の集中的体现である。所有者による資産の占有、経営、処分の最終目的は、これによって利益を得ることにある。

1979年以來の分配制度改革の初期目標は企業と地方政府に対してインセンティブ・システムをつくることであった。企業の“利潤留保制度”（利潤の内部留保制度から徐々に二段階の「利改税」に変化した）と中央・地方財政の分離制度の実施は、企業と地方の可処分所得を、それらが占有している資産及びこれらの資産の運営効率とに関連づけ、利潤の全額上納、財政の統一収支という伝統的分配規則を打ち破り、全面的に統一されていた企業財産制度を根底からゆさぶった。

4. 1979年に一部の企業で企業利潤の内部留保制度を実験的に始め、1981年には全国に広め、あい前後してその後の二段階の利改税を推進した。1985年には、全人民所有制の独立採算制工業企業の留保利潤総額は1981年と比べて235%増加した。利潤総額に占める企業の留保分の比率は1981年が12.9%であったが、1985年には31.6%に高まった。利・税総額中の留保利潤の比率は1981年に7.54%のものが1985年には17.49%に達した（表6.2参照）。

表6.2 全人民所有独立採算制工業企業の分配情況（%）

年 度	利潤総額 に占める 留保利潤 の比率	利潤総額 に占める 各項上納 利潤の比 率	利・税総 額に占め る留保利 潤の比率	利・税総 額に占め る各項上 納利・税 の比率	利・税総 額に占め る販売税 の比率	利・税総 額に占め る各項上 納利潤の 比率
1980年	—	90.74	—	94.02	35.46	58.56
1981年	12.98	85.43	7.54	86.86	37.22	49.64
1982年	15.65	83.29	8.65	84.78	38.77	46.00
1983年	19.20	74.89	11.87	84.47	38.16	46.31
1984年	23.35	68.44	14.30	79.79	37.90	41.89
1985年	31.61	67.82	17.49	82.20	44.67	37.53

注：各項上納利潤とは利潤総額のうち上納する各項租税公課の実納額。
 各項上納利・税＝販売税＋各項上納利潤

外国と比べてわが国企業の租税負担は重い。改革以来、絶えず企業に利益を譲ってきたものの、1985年には国営工業企業の負担した租税はやはり利・税総額の80%以上を占めている（表6. 2参照）。その主な原因は、企業の租税負担の中には財政の経常的支出を支える部分（この部分の税収の性質は西側諸国が企業から徴税するものと同じ性質である）が含まれるのみでなく、国家が所有権に基づいて企業からとる資産収益（この部分の収入は企業向け財政投資に用いられる）も含まれるということである。ここ数年の徴税制度の調整によって、目下、国営工業企業から徴収する販売税はすでに利潤という“環”（部分）から徴収する租税公課（訳注3）を越えている（表6. 2参照）。数字から見ると利潤の“環”で徴収する租税公課（以下、利潤税と略す）は国家の工業企業に対する財政投資をはるかに越え、財政が各業種に対して行う投資の総額に近い。この点から大ざっぱに言って、販売税は財政の経常支出に対応し、利潤税は財政投資支出に対応しており、その性質は租税ではなく、国有資産による収益である。

こうしてみると、国営企業の納税後利潤に対して、国家と企業はそれぞれ利潤税と企業留保利潤の形で分け合ったといえる。1985年の状況では、国家が7割弱、企業が3割強を得ている。

利潤留保制度は企業に資産の部分収益を得させ、国家、企業間での財産権の実際上の分割を形成した。つまり、国家の所有は実際には既に国家と企業の共同所有に変わり、利潤分配が七対三の比率であることは、とりもなおさず財産権の分割に多少の定量的情報を提供したことになる。

5. 企業の財産権が中央と地方の各級政府間で実際に分割される趨勢は恐らく一層強くなるであろう。その理由は、かなりの部分の経営権と資産処分権が、企業ではなく地方に移されているというだけでなく、さらに重要な原因は、中央と地方の財政の分離制度の実行にある。企業が国家に納める税金には資産収益が含まれるので財政の分離は地方に資産収益の一部を得させることになった。利潤税が企業の所属関係に基づいて、財政収入の分

益に関わることは、地方に主として所属企業の財産権の一部を取得させることになる。地方、中央間での財産権の実際的な分割は、各地区の資産の保有と各地区が獲得した利益という二者の間の関係に反映されている（表 6. 3 参照）。

表 6. 3 28の省、自治区、直轄市における地方国営企業の資産と
若干の利益指標との相関関係

年 度	資産総額と賃金 総額の年増加量	資産総額と地方 財政支出総額	資産総額と 投資総額	資産総額と 国家投資総額
1978年	0.71	0.50	0.57	0.56
1985年	0.87	0.62	0.64	0.29

注：資産総額とは固定資産帳簿価額プラス自己保有流動資金をいう。

賃金総額には奨励金等の賃金性貨幣投入を含む。投資総額の1978年分は全人民基本建設投資を、1985年分は全人民基本建設投資プラス更新改造投資をいう。表中の数値はR値。

われわれは賃金総額、地方財政支出総額、固定資産投資総額をもって、地方利益を計る指標とするが、賃金総額はその地方の都市人口の生活水準を代表し、地方財政支出と固定資産投資は地方経済の発展を促し、就業を拡大することができる。改革前、地方が獲得した各種の経済利益と地方工業の総資産額にも正の相関関係があった。改革前の地方財政支出は中央が統一的に支出し、固定資産投資の方は主として財政投資によって決定され（1978年財政投資は全基本建設投資の82.5%を占めた）、中央財政による基本建設支出の各省間の配分は固定資産総額の増加を直接決定し、更に進んで地方経済の発展と大衆の生活水準（主に就業の拡大を通じてであり、労働賃金の引き上げによってではない）を決定した。それゆえ、改革前の地方工業資産総額と地方利益指標との相関関係は主に次のことを説明している。地方はそれぞれの利益を保護し増大させるために、中央の財政投資とその他の財政支出配分に当たって、烈しく争奪し合い、その結果、中央は概ね資産のストックと財政支出の従来の配分状態に応じて新支出を配分せざるを得なくなり、そこから資産分布と利益分配の形態の硬直性が形成

されたのである。

改革以来の一連の制度的変化は、単に資産と利益の相関度を高めた（表 6. 3 参照）だけでなく、この種の相関関係に別の意義をもたらした。企業の利潤留保制度と財政分離制度の実行は固定資産投資財源の構造に根本的変化を引き起こしたのである。1985年には、全人民固定資産投資に占める財政投資の比重は既に26.4%にまで下がり、企業、部門、地方の自己調達投資は40%以上を占め、各地域が得た利益に対する自己調達投資の影響はすでに財政投資の影響をしのいだが、これは改革8年後の国家投資総額と地方工業資産総額との相関の程度の弱化に反映されている（表 6. 3 第 4 列参照）。自己調達投資能力は企業の留保利潤と地方政府の収入によって決まり、当地の資産ストックが大きいほど、また経営効率が高いほど、資産総量の増加が早まり、それに相応して賃金、地方財力、投資額の増加をもたらすことになる。分配制度改革が引き起こした資産と利益の相関関係の高まりが説明していることは、中央の財力はもはや原有の利益の状況によって分配しているのではない、ということである。新しい分配制度の下で、地方と企業は資産収益の一部を分かちあい、地方は直接に資産運営の中から自己の利益を取得しており、両者の相関関係は、中央と地方政府の間で資産の事実上の分割が発生したことを意味しているだけである。

6. 集団企業は“準国営”の性格を根本的に変えてはいないが、制度面での一連の変化は疑いなく財産権分割を促進している。集団企業の経営自主権が明らかに拡大していることは、指令性計画の範囲の大幅な縮小に反映されている。1985年に瀋陽市国営企業の製品の指令性計画は工業生産額の28.9%であったが、集団企業での指令性計画の比重はわずか5.6%にまで減っている。集団企業（第二軽工業局系統の企業を例にとる）では1980年から1985年にかけて、利潤（あるいは利・税総額）に占める企業留保利潤の割合は、はっきりとは上昇していないが、この数年来、集団企業は納税前借入金返済政策（訳注3）をますます多く利用しており、留保利潤が相

応に増加しているに等しい。主管部門がひき出す共同事業基金も大幅に減少している（表6. 4）。1987年になると第二輕工業局系統では共同事業基金制度を完全になくし、その後、主管部門は再び“合法的”には企業の資産収益を平均分配することはできなくなった。この他、第二輕工業局系の集団企業は1982年以来、従業員出資制度を復活し、1985年の従業員の出資高は2.3億元に達し、1965年の従業員出資高の3.65倍に匹敵する。これは単に企業の資産源の拡大だけでなく、企業の集団的性格の確立にとっても潜在的意義をもっている。

表6. 4 第二輕工業局系統黒字企業利潤・租税の分配情況（％）

年 度	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年
利・税総額	100	100	100	100	100	100
うち財政収入	65.92	65.78	65.06	66.83	67.81	66.35
◇ 企業留保利潤	16.81	16.04	16.42	16.93	16.57	17.10
利潤総額	100	100	100	100	100	100
うち財政収入	43.00	38.85	36.55	42.30	43.12	39.91
◇ 納税前借入金返済	6.87	9.68	13.06	12.84	15.44	19.65
◇ 上納共同基金	18.57	15.69	13.62	11.34	8.33	5.74
◇ 企業留保利潤	30.52	33.40	34.32	31.58	30.87	31.69

7. 改革前には、所有権の単一化と政府の二重機能の一体化のために、中央と地方、政府と企業の間に関係が生じた時、財産権規則はその存在の基盤を失い、これに取って替わったのが行政規則であった。地方と企業の権限は、その所有に帰する資産の額によるものではなく、上級から与えられるものであった。企業間の横の関係は極めて弱く、経済生活の中で支配的役割を果たすのは縦割りの従属関係であった。分配制度の改革は企業と地方政府の独立の利益を強化したが、これによって企業と地方政府は本能的に行政的従属関係を排斥し、自己の利益を擁護することになり、経営権の下部への移譲は上級との対抗能力を強めさせたのである。従来の縦割り従属関係には微妙な変化が出てきた。政府はもはや行政権力によって、気まま

に企業資産をふり分けたり、平価製品生産の指令化任務を下すことはできなくなり、往々にしてそれに見合う平価物資の提供を条件にしなければならなくなった。縦横に交錯する物資の交換（訳注5）活動は、企業と地方が二重価格制度の下で等価交換の原則を維持しようとする強い要求をいっそう反映していた。広範に発展している連合投資も投資額によって収益（税収を含む）を分配する新しい規則を常に取り入れてきた。これらの事実は経済主体間（単に企業間だけでなく、企業・政府間も含む）の平等な水平的関係が成長し始めていることを表している。

利益の分割と水平的で平等な関係の成長は、すでに経済生活における契約関係と法律による調整の重要性を日増しに際立たせている。ここ数年間、裁判所で審理した経済契約案件は数倍に増えている。1984年に85,796件、1985年には226,695件に急増した。その内、財産リースと財産保険に関する案件は1983年に691件、1985年には2,444件に増加した。契約関係で当事者の権益を確立し、また法律の形式で契約の履行を保証することは、事実上存在する異なる所有者（完全な意味での所有者ではないとしても）の間で、財産権益を擁護しようとする必然的要求である。

8. 以上の状況からわかるように、都市における改革の始めから、“政府と企業の分離”、“企業の活性化”のスローガンの下で、財産権には、中央、地方、企業の間で事実上、一定程度の分割が生じた。わずかに“放権譲利”だけでは、8年に及ぶ改革の内容と影響を概括するには、はるかに足りないのである。インセンティブ・システムの樹立、企業活力の増強、市場メカニズムの滲透、これら多くの人びとによって承認されている改革の成果は、すべて事実上発生した財産権分割と密接な関係があるとさえ言える。この点を理解すれば、8年の改革の効果に対して公平な評価をするのにより有益であろう。財産権分割の事実はまた、高度に集中化した伝統的制度を打破するには、市場メカニズムをつくり出し、財産権を分割することこそが必然的に改革の核心的問題となることをよく表している。

三. 財産権の不明瞭化とその結果

1. 単一化された全人民制企業の財産権がすでに各級経済主体の間で初歩的に分割されたとはいえ、財産権から派生する各方面の権限の分割は決して相応してはおらず、権限分割の限界も不明確で、規範的な財産権に関する準則をつくり出すすべがない。財産権分割のこのような不明瞭な状態は各種経済主体の行動に対して深刻な影響を及ぼしている。

表 6. 5 工業純所得の政府、企業、従業員間での分配 (%)

年 度	工業純所得	政府とり分	企業とり分	従業員とり分
1981年	100	70.0	4.4	25.6
1982年	—	—	—	—
1983年	100	65.9	6.7	27.4
1984年	100	62.6	8.2	29.2
1985年	100	62.7	7.7	29.6

従業員とり分 = (賃金総額 + 留保利潤中の福利基金) / 工業純所得

企業 〃 = (留保利潤 - 福利基金 - 奨励基金) / 〃

政府 〃 = 100 - 従業員とり分 - 企業とり分

(1982年の資料なし)

2. 1981年の企業利潤留保制度施行以来、工業純所得^①の政府、企業、従業員の間での分配形態には注目すべき変化が生じた (表 6. 5 参照)。政府のとり分は5年間で7.3ポイント下がったが、これは本来“放権譲利”という構想の中では当然のことで驚くに値しない。問題は従業員のとり分が終始緩やかに上昇していることにある。労働賃金の抑制に対する緩和と引き締めはこの傾向にただ、量的変化を起こしうるだけで、高度累進課税される奨励金もこの傾向自体を変えてはいない。企業のとり分も相当高まっているが、全国営工業企業が1985年までの留保利潤から生産に用いた部分はわずか100億元余りで、この額はほぼ企業従業員用の住宅投資額に相当しており、従って企業のとり分のうち生産性投資に用いられた分は実に少ないのである。

注① 工業純所得は企業がうみ出した総所得の中で国民所得を形成した部分。

計算式：工業純所得＝利・税総額＋賃金総額－留保利潤中の奨励基金

留保利潤中の奨励基金は利・税総額と賃金総額中で重複計算されるので一度差し引く。

（訳注：ここでいう国民所得とは原文は国民収入であり，物質生産部門の純生産額の総和である）

従業員所得の急速な増大と労働力の非流動性とは関係がないわけではないが，もっと深い原因は多分，財産関係の不明瞭さにあろう。

3. 1981年以来国営企業の1人当り留保利潤は，毎年100元以上の上昇幅で増加し，1985年には1人当り700元近くにまでなったが，留保利潤の中で直接従業員の奨励・福利に用いられた部分はやはり50%以上（生産発展基金が住宅建設に用いられた問題は考慮していない）である。利潤留保制度を実行するに当たって，企業発展と従業員の労働への積極性を同時に刺激するために留保利潤は従業員への奨励と福利，再投資に用いてよいと規定している。このように，企業の留保利潤はその用途が確定される前には所有権の帰属が不明なのである。もしも生産性投資に用いられれば，形成された資産の名義上の財産権が国家の所有に帰してしまい，企業はただ留保比率に応じて3割前後の資産収益が得られるだけである。もしも，福利，奨励，住宅投資に用いられるなら，従業員が実際の所有権をもつことになる。100%の短期所得と，30%足らずの長期所得の比較では，従業員は当然ながらこの無帰属の財産をできる限り現実的に掌中に納めようとする。

すでに前文で触れたように，利潤留保制度は国有財産権を実質的に国家と企業の共有に変えた。留保利潤の大部分が従業員の所得増加に用いられることから，企業の所有は実質上従業員の所有であると，一步すすんで判断してよい。このことは国営工業での1人当り資産占有量と1人当り賃金の変動の関係から実証される。全人民制企業75社のデータをもとに計算してみると，1985年の1人当り固定資産帳簿価額と賃金（奨励金も含む）にはっきりした相関関係（ $r = 0.48$ ）がある。主要工業部門でのデータを基

に計算しても類似の結果が得られ、7年間の平均賃金の増加率と1人当り資産占用の相関係数 $r = 0.56$ で、2組のデータの配列順序も驚くほど似ている（表6. 6 参照）。もし従業員所得が1人当りの資産占有量によって大きく決められるのであれば、従業員所得には労働報酬が含まれるばかりか、資産収益（利潤）も含まれる、としか説明できない。つまり、従業員はすでに事実上、企業資産の部分的所有者となったのである。残念ながら、従業員による事実上の部分所有も、個人財産による生産への直接的制約と長期的蓄積の発展をもたらすことはできない。従業員が部分的な資産収益を得ても、その形式は依然として労働所得である。あいまいな従業員所有は決して“所有者”に資産増殖に関心をもたせることができないばかりか、むしろ労働所得の引き上げ要求を刺激するだけである。かくして部門間、企業間の労働所得の格差が国有資金の集約度の差によって決まることは、明らかに合理的ではなく、必然的に従業員所得の横向きの「比べあい」を激しくする。

表6. 6 主要工業部門の1人当り賃金増加と1人当り資産占用

部 門	1人当り賃金増加率 1985年／1978年		1人当り資産占用 (1978年と85年の単純平均)	
	数値 (%)	順 序	数値 (万元)	順 序
石油、化学、石油化学	88.4	1	1.711	2
電 力	84.5	2	4.826	1
治 金 （ 非 鉄 ）	84.3	3	1.623	3
機 械	75.4	4	1.170	4
建 材	65.1	5	0.750	6
石 炭	64.6	6	0.855	5
軽 工 業	62.0	7	0.714	7
紡 織	58.3	8	0.599	8

注：“資産”は固定資産帳簿価額と自己流動資金

4. 従業員所得の急速な増加を促すもう一つの原因は財産権があいまいなかでの国家によるコントロールの弱化である。単一財産権の制度の下では、

所有者としての国家は所有権、経営コントロール権、利益分配権の統一を通して資産収益を保証した。平均化された賃金水準は従業員の利益をほぼ一致させたため、「比べあい」のしようがなく、従業員の賃上げ要求を大幅に弱めた。だが、“放権譲利”は企業従業員の所得格差を大きく広げ、従業員の利益を明確化し、集団化した。財産権の非対称的な下部移譲は、所有者の統制能力を減退させ、それに相応して従業員の利益要求を強め、企業の行動目標に対する強大な圧力を形成することになった。

5. 財産権分割の不明確さは企業と地方政府の投資行動に対しても重大な影響を及ぼした。所得を高めよという従業員の圧力の下では、企業の自己資金は生産性投資には余り用いられず、所得を高めようとする衝動は、同時に企業投資を拡大し、資金集約度を高めることを要求した。改革以来、中央から地方への権限の委譲と収益の譲り渡しは、地方政府を投資の意思決定の面で重要な地位につかせることになった。地方政府による投資の意思決定は単にその地区の就業目標を考えるだけでなく、明確な利益追求の動機をもっていた。1978年以來の投資の増大が最も早かったのは、紡織・軽工業部門であるが、この2部門に対する国の投資の比重はむしろ最低で、軽工業・紡織工業への投資は明らかに、主として地方政府と企業からであった。軽工業・紡織工業部門は資金利潤率が高く、投資周期が短く、労働集約度が高い、等の特徴を兼ね備えているので、地方政府の多重目標をうまく満たすことができる。問題は地方政府が投資する産業が偏っていることにあるのではなく、財政分離制度が中央からの投融资を奪い合う強烈な衝動を抑制しなかったことにある。財政分離後、地方政府は相応に一部の国有資産収益を手に入れた。しかし、この種の利益分配方式は財産権による利益分配規則と同じではない。もしも財産権が中央と地方の間で明確に区分され、経常的な財政支出を維持するための租税公課を徴収したあとで、中央と地方が財産権の持ち分によって企業から上る利潤を分配するのなら、地方政府が地方財力でもって生産性投資を行うのを刺激するはずで

ある。だが現行の分配制度では、たとえ地方政府が自己調達資金で投資しても、増大した利潤もその大部分が中央政府のものとなってしまう。地方政府にとっては、中央政府から得た投資でも同様に地方財政収入を増大させることができるのなら、自己調達投資よりもむしろ中央からの投資を勝ち取る方がましだということになる。地方政府は自己資金を資金利潤率が最高の軽工業・紡織業に用いて、据え置きになっている基礎工業部門の不足分は中央からうまく取り込もうとする。

6. 市場の成長を促進し、市場競争を強化することは、疑いもなく企業行動の改善の一助となる。製品市場がすでに推進されている状況で、要素市場を推進することは更に重要な意義をもつ。要素市場の成長を離れては製品価格の合理化が難しいばかりでなく、企業の市場シグナルに対する反応能力を改善することもできない。しかしもっと根深い問題は、財産権の不明瞭化が資金市場の成長にとって極めて大きな障碍をつくり出すということにある。不明瞭な財産権制度の下で、企業は留保利潤と従業員の所得を高めようとして“資産囲い込み”をすすめ資金集約度を高める傾向にある。就業圧力を緩和し、地方財政収入を増加するべく、地方政府も地元の投資に目を向ける。地方政府と企業の上述の動機は資金の滞留をもたらした。現在、地方間と企業間と横向きの投資は100億近い規模ではあるが、大部分の投資は品不足の投入財を取得したいという実物動機から出ており、資産増殖の動機から出た投資は少ない。金融機関による短期資金貸出しも閉鎖性を強く表している（表6. 7 参照）。

表6. 7 一部の金融実験都市における
同業間短期資金の流れ
(1986年1～9月) (%)

	現 地	他 地 域
各 専 門 銀 行	32	68
信 託 機 関	87	13

注：専門銀行の数値は7都市、信託機関の数値は6都市のデータによる

地方政府がコントロールしている信託投資公司では短期資金貸出しの大部分が現地に限定されている。都市専門銀行の行長へのアンケート調査によると、銀行の利益と地元の経済発展とは関連があるので、銀行は当面の遊休資金は、主観的に地元の金融機関に貸し出そうとする傾向をもちながら、短期資金貸出しの多くは他地域の系統内で行われている。これは専門銀行がより多く縦系列の規制を受けているためである。異なる経済主体間（企業間、部門間、地区間）で資産ストックの所有者を変えることは大変難しく、産業構造の調整と資産経営効率の向上を大きく阻害してきた。資金の流動は上述のような要因によって阻害されるため、国家は資金に対する計画的コントロールを緩める術がない。製品の指令性計画が大幅に減少しているのに、国家の資金配分に対する計画的コントロールは決して緩められてはいない（表6. 8 参照）。資金の厳しい地域制限と強固な計画コントロールは金融市場深化という構想の実施を困難にしている。

表6. 8 製品と資金の計画コントロール度の比較

	比率（％）	年	標 本
生産量指令性計画の比率	23.9	1984年	427の工業企業
製品売上高中の国家公定価格の比率	49.6	1985年	172の工業企業
工商银行技術改造貸付中の特定貸付	81.5	1985年	8の金融実験都市 の工商银行支店

7. 財産関係の不明瞭化が引き起こしたもう一つの問題は、経営者に対する所有者からの制約をつくり出し難いことである。企業行動に対する財産権による制約は、もともと単に経営者に対する制約だけではなく、所有者、経営者、従業員の三者に対する共同の制約でもある。所有者、経営者、従業員はそれぞれに所有する資源に応じて相応の権利を得、相応のリスクを負い、相応の収入を得る。三者の権利、リスク、収入が相互に制約するという条件の下でのみ、企業行動に対する効果的な制約を形づくることのできるのである。仮に、企業経営が失敗したとしても、経営者が失うものは無形の資産（経理

の地位、信用等)であり、従業員が失うものは賃金所得であって、企業の有形資産の損失を負担するのは、所有者だけである。経営者には資産がなく、資産の損失を負担する能力を備えていない。一種の引責規則によって経営者に独自に経営リスクを負わせることを期待するのは不合理でもあり、非現実的でもある。最終責任を所有者が負う以上、所有者が経営に対してコントロールを行うだけの理由と必要性がある。財産権のあいまいさは、経営者、所有者、従業員間の権益配分に無規則状態を生み、統一的な責任で経営者を制約することをより一層困難にしている。規則が統一されず融通性と可変性がある限り、政府と企業のかげひき、企業間相互のしのぎ合いは常に起こり得るであろう。いったん経営が失敗すれば、最終的には規則の調整は免れ難く、ソフトな制約はやはり避け難い。もしも事実上、経営者が資産責任を負う術がなくて、経営者と従業員の所得格差が急速にひろがれば、経営者に対して従業員が要求を突きつけるため、所有者の利益は更に保証されにくくなる。資産に対して責任を負うことは本質的には所有者に対して責任を負うことである。経営者に所有者の利益を代表させるには、経営者に対する所有者の管理と監督を弱めることはできない。財産権があいまいという条件の下で、経営権の独立を通じて、資産責任の問題を解決できるかどうかは、なおいっそうの研究を待たねばならない。

四. 企業における財産制度改革の萌芽と困難性

1. 1985年後半から始まった経済引き締め及びそれにとまなう政策的調整は、当初、企業にとって思いもよらないことであった。流動資金は逼迫し、企業間の支払いは滞り、製品の販売は難しくなり、従業員の積極性はくじかれ、経済成長速度は数ヶ月間、急速に低下した。企業は苦境から抜け出すためにつぎつぎと対策を講じ、資金調達ルートを広げ、従業員の積極性をとり戻す手段を講じ、企業と企業、企業と政府間の権益の境界を安定させた。ミクロ的基礎の深い改革もなく、市場組織と企業組織の再構築もな

ければ、企業行動は旧態依然としており、平等な競争環境はつくり出せず、間接的なコントロールはマクロ経済を制御できなくなるだけだ、ということを経済理論及び政府の管理部門もついに認識するに至った。このような背景の下で、企業が株式や債券の形式で調達した資金額は急増し、企業間の融資と連合投資活動は極めて活発になり、多様な形式の企業制度改革の試みが一部の都市で展開され始めた。経済引き締めを指導する理論は企業制度の改革を出発点とはしなかったが、引き締めの現実には人々にミクロ的基礎を再構築しようという考えを起こさせた。

2. 現在の企業財産関係改革の試みは、多様化の特徴をはっきりと表している。競争的入札による小企業リースと個人持株制の試みは最も普及し、私人が株主を募集して企業を興したり、零細な国営企業が私人に売り出されるケースが瀋陽、北京、福建等の省・市で率先して試みられた。大・中型企業の改革で影響が最も大きかったのは、競争型のリース制の原則とよく似た資産経営責任制であるが、最も有意義なのは横方向の連合を基礎に発展してきた法人持株公司ないしは集団性の公司であろう。

新型の企業制度は決して完璧なものではなく、模範的なモデルと比べると著しく劣る。例えばリース制は明らかに請負的な色彩を帯びており、競争入札は時として形式に流れる。個人持株制の株式企業では、国有資産には配当がなく、国有資産の収益が損害を受け、株式は流動できず、ただ元本の保証と高い利息で投資者のリスクを補償するだけである。ともあれ、大部分の実験的企業は優れた経済効率を達成した。瀋陽市が1985年にリース制を実施した工業企業37社（大部分は利益がごく少ないか、甚しくは欠損企業であった）の内、リース期間が1年に達する32の企業は前年比で実現利潤総額が2.3倍増となり、全市の予算内工業企業の利潤増加速度の6倍に相当した。さらに重要なことは、さまざまな類型の実験企業がいずれも積極的に權益規則を検討し、利益のバランスのとれた組織形式と法律的意義をもった規約、契約でこれらの規則を規範化、形式化しようと試みて

いることである。わが国の経済生活の中で、新しい企業制度の萌芽はすでに土を破り、財産権分割の明確化を望む内在的衝動はもはや抑えることのできない歴史の趨勢となっている。

3. 企業財産関係の改革はわずかのことがたちまち全体に影響を及ぼし、困難が多く、しかもそれらを回避できないのである。

難題の一つは資産経営効率を高めることと企業の余剰人員が多すぎることとの矛盾である。リース制、株式制を実施する企業（あるいは売却後の企業）は政府との交渉の過程で、まず労働力再編成の権限をもち、余剰人員を削減し、それによって労働コストを抑え、資産経営効率を高めようとする。しかし政府としては人員削減が社会問題をひき起こすのを懸念して、往々にして企業に余剰人員を引き受けさせようとする。これは資産効率の向上に重大な支障をきたすだけでなく、勢い資産評価交渉の中での国家の立場にも影響し、国有資産の実質的価値を低く評価することになる。しかし、もし企業に余剰人員削減を許せば、国家が永年苦心して追求してきた高就業という目標から遠ざかってしまう。

難題の二つ目は資産の評価と資金市場の推進とが互いに条件となって相互に足をひっぱり合うことである。現在試行中のリース制と資産経営責任制は競争入札方式で資本市場をまねようとしている。しかし、実際には、制度上の障碍のため、競争入札は十分な展開が難しく、その結果、帳簿上の純資産価額を基準とすることになる。評価が間違っていれば、リース期間を短縮する他なく、また賃借人の行動の短期化を招いてしまう。株式制を実施する企業は資産ストックに対する評価が難しいため、増資して、その分だけ単独に配当する理由ができる。資金市場を離れては、合理的な資産評価は難しく、国有資産の権益も保障し難い。

いま一つの難題は利・税合一の徴税制度が企業制度改革の障碍となることである。株式制を実施する企業は、もし国有資産が配当にあずかるのであれば、まず国家に課税の引き下げを要求する。もし現行税率で徴収して

から税引後留保利潤を配当するのは不合理でもあり、また社会投資を吸引できるような配当率の保障も難しい。しかし、試験施行の範囲を拡大しても、統一的な規則がなければ、バラバラな税率調整が国有資産の収益を容易に侵害してしまうのである。

五. 統一的な財産権法規と多様化する企業制度

1. 統一的な財産権法規をつくること、すなわち資産所有権、分配された経営権（所有者が直接経営に従事することを意味しない）と資産処分権に基づく、また資産持ち分に基づく収益分配の規則をつくることは、国家、集団、個人の財産権益を効果的に保護し、非国有資産と国有資産の融合過程での矛盾を解決し、ハードな企業予算制約をつくり、企業経営制度に更に大きな選択の余地をつくりだすのである。
2. 統一した財産権規則をつくることの難しさは主として、一方では行政と企業の不分離という古い問題を解決せねばならず、同時にまた、他方で企業の予算制約をハードにしなければならないということにある。財産権を明確に分割し、それに応じた財産権法規をつくるには、財産権のあいまいな時期における企業と地方政府の行動による一連の影響を避けなければならない。もし財産権を直接、企業に分与するなら、それはもとより行政と企業の分離に有利ではあるが、企業の所有とは、実際には従業員の共同所有であり、企業が大きい程、従業員は資産に関心をもたなくなり、少なくとも大・中型企業では、完全な企業の所有権は部分的な企業所有権と似た短期行動の問題を生み出すことになる。もし財産権を地方政府に移譲すれば、中央の干渉力の減退と同時に、地方政府の干渉力を増強させることになって、結局は行政と企業の不分離という弊害を克服することができないのである。

3. 考えられる構想は財産権を地方に分割すると同時に、現有の企業管理制度を改造して独立した資産経営システムをつくることである。この考えは以下に述べるいくつかの面の基本的内容をカバーしている。

(1)中央と地方の政府間で国営企業資産の所有権を区分すること。区分の対象は国営企業資産の貨幣的価値であって、企業自体ではない。中央と地方の資産持ち分がどのような企業に対応するかについては産業政策で決定する。中央の資産持ち分は、主に中央財政によって投資した業種および経済の命脈に関わる基礎的産業の部分的財産権を掌握するのに用いられる。区分されるのが資産価値であるため、資産評価を行うことが必要となる。この数年来の企業利益の状況を基に、資産価値を近似的に逆算すればよい。財産権は各級政府間で区分されているので、この近似値評価法は採用可能である。

(2)各級政府は個別に競争的な資産経営公司をつくり、政府を代表して所有者の職能を行使する。資産経営公司は現存する行政的な公司または地方的な投資公司を改組して作ればよい。公司は一定量の企業株式を持ち、企業利潤の予測を基に、業種、地区を越えて企業経営の監督にたずさわり、株主権を移転し、選択的投資を行うなどの営利活動を営む。そこで政府は国有資産管理局を通して公司の活動を監督、審査し、かつ經理の任免に責任をもつ。経営公司に対する政府の審査は利潤を主要指標とし、かつこれに基づいて賞罰を与え、これによって公司が利潤と資産増殖を経営目標とすることを保証する。

(3)公司与企業の間では財産権法規によって各自の権利、責任、利益の限界を確定する。株式が相互に譲渡されるため、一つの企業の株式は複数の公司によって保有され、各株主公司は取締役会をつくって經理の任命に責任をもち、また企業の重要問題の意思決定をコントロールする。このようにして、經理は相対的に独立した経営権をもつ反面、また資産側代表からの制約をも受けねばならないのである。

(4)財政・税務制度の改革に応じて利潤と税金の分離を行う。企業が財政に

上納する各種の税を上納利潤と税金に分け、税金は国家財政の経常支出に用い、利潤は会社に上納後、一部は財政に上納し、一部は会社に留保して新規の投資に用いる。

資産経営システムの設立は政府の所有者機能を独立させ、二重機能の分解を実現させる。マクロコントロール機能は財政部門とその他の経済主管部門が行使する。資産経営公司是営利動機をもつ法人組織として、政府からの干渉を本能的に排除することになり、事実上、政府と企業の間には障壁を作り出し、企業が更に独立するのに有利である。こうした制度の下で資産経営公司是企業経営のリスクを負い、資産損益に対して最終責任を負うのである。公司是経営コントロール権に基づいて様々な形式で經理の行動を制約し、資産權益を保証する。公司是業種、地区の制限を受けないので、業種、地区の壁を破って、資産の流動を促進し、資産価格を形成するのに有利であるが、それは社会的資金を吸収し、産業構造の調整を促進するのにいっそう有利なはずである。公司的設立と発展はまた、水平的な経済連合を推進し、やがていくつかの生産と金融が結合した財団をつくり、国際的な競争能力を強めることになるであろう。

4. もし大・中型企業における財産関係改革の重点が財産権を分割し、規則を確立し、資産経営システムを通して行政と企業の不分離を解決することであるとすれば、小企業の改革は多様化した企業制度をうちたてることなくてはならない。大企業は国民経済の安定にとって特別な意義をもち、より多く計画的コントロールを受け、それゆえ、その財産関係の改革にはかなり長い過程が必要であろう。相対的にみて小企業が改革を率先することは一層現実性がある。わが国の37万の工業企業のうち、小企業が97.9%を占め、その資産は2,900億元で、工業企業資産総額の42.1%を占めている。もし小企業の改革が成功すれば要素市場の形成を大々的に推し進め、市場競争を強めて、大・中企業改革のために各方面でより有利な外的条件をつくり出すことになる。

この数年来、国営小企業の“請け負い、リース、譲渡、売却”および株式制の試みは、急速に発展した。経験をうまく総括した上で指導的、積極的に、かつ慎重に推し広めていかねばならない。

国営小企業の“請け負い、リース、譲渡、売却”のキーポイントは競争が不十分で購買力が分散している等の問題の解決法を見出すことである。競争を強化するためには、入札者の機会均等を保証し（例えば入札者が事前に企業調査を十分することを保証する）、かつ主管部門の独占的行動を打破しなければならない。そのためには、政府が中心となって統一した機構を組織して、この仕事を進めなければならない。購買力分散の問題を解決するには、共同購入あるいは共同出資的なリース（賃借料形式で分割払いにする）等の方式が奨励できる。規模がかなり大きい国営企業を民間経営にかえることについては、“二段階持株”方式で行えばよい。いわゆる“二段階持株”とは、住民がある基金会の株を購入し、いくつかの基金会在共同で一つの企業を買取ることである。基金会在代表を取締役会に参加させ、経理を招聘し、経営を監督する。

国営小企業が売却された後には、2つの問題をきちんと解決しなくてはならない。1つは労働者の利益をしっかりと守ることである。この種の企業は労働組合の役割を強めて従業員の利益を守らねばならない。経営者は勝手に人員整理はできないし、もし整理するならば市の労働服务公司に就業基金を納め、被解雇労働者の待業期間中の基本的な生活条件を保証しなければならない。2つ目は企業売却後の収入を合理的に使用することである。企業資産買取りに用いられる貨幣資金は主として銀行貯蓄から出るので、企業売却収入で国有の都市小企業銀行を創設して、専門に小企業の発展を支えるのに用いることができる。

第七章 企業改革に関する若干の政策提案

1984年の経済の変動によって、企業改革問題は中国の改革がより一歩深

化するうえでの、核心的な問題となった。改革は経済運営方式においてすでに一連の重大な変化を引き起こしており、このため、企業にとっては改革を深化させることによって調和し強化することが必要となっている。同時に、企業改革の進展自体は、また、改革を一層展開するための条件をつくり出す可能性をもっている。

しかし、企業改革自体が極めて深刻かつ広汎な社会変革の過程でもある。当面のわが国企業の運営メカニズムから始まって、企業改革は実際にわれわれの工業政策、就業および賃金制度、財産関係制度、経営者管理制度等に対して、一連の変革の要求を提起した。そしてこれらの制度の背後では、これまた商品と生産手段の市場、労働市場、資金市場および経営者市場等の問題にまで関わっているのである。このことは一連の複雑で巨大な制度建設の課題を意味している。明らかにこれらの変革は一朝一夕にできるものではない。

本章では企業制度改革の問題についての政策提案について述べ、また一見まとまりのない政策提案の間の基本的な関連を指摘しようとするものである。

一．分類改革の必要性

1. 1984年～1985年の経済情勢はわが国経済には投資、消費、所得分配などの面でのコントロールと調整にいずれも不安定要因があることを示している。中央が引き締め政策をとった後、経済情勢が安定に向かったとはいえ、不安定要因はいまだ抜本的には取り除かれていない。しかも多くの制御手段は目的と結果が食い違ってしまった。需要抑制に重点をおいた調整手段は、供給に対する抑制作用の方がより直接的、より迅速、より強烈であり、もし長期に実施すれば経済の発展と一層の改革の上で不利な影響をもたらすことになる。

強調すべきことは、当面のマクロ調整における問題は、まず、制御レバー

の不完全さにあるのではなく、制御シグナルを受ける側が積極的かつ合理的に反応し難いという点である。例えば、奨励金規制の結果、労働者のサボタージュ現象が増し、貸付け規制の結果、企業の流動資金不足となった。去年（1986年）の状況から見ると、郷鎮企業の投資と消費は貸付け政策によって規制され、都市企業（国営企業とかなりの数の集団制企業を含む）の投資と消費は主として行政手段によって規制された。同じく資金不足であっても、郷鎮企業の反応はさまざまな手段を通じて流動資金を増やし、都市企業の反応は奨励金と投資を維持した上で、上級に流動資金不足の解決を依存した。

上述の現象は、第7次五ヵ年計画期間中、企業改革をさらにすすめて企業行動の一層の調整をすることなしに、単純に価格シグナルの調整と調節手段の整備だけに頼ろうとするなら、これらの手段の作用を発揮するのは難しいということを教えている。恐らく暫く改革をすすめても、いったん問題が起こると全く役に立たず、やはり行政手段に頼らねばなるまい。

2. それぞれの企業が制御シグナルに対して異なる反応をするのは、主に計画と市場に対する関わり方の程度の差によるのであり、これを基にしてわが国の企業を三つに分類することができる。つまり大・中型企業（基本的には国営企業）、都市小企業、郷鎮企業である。

現在の“複線制”経済の中で、大・中型企業が歩んでいるのは“計画路線”，郷鎮企業が歩んでいるのは“市場路線”である。だが都市小企業の場合はもっと複雑である。つまり調達・生産・販売面で小企業が歩んでいるのは基本的には“市場路線”であって、指令性計画や平価による物資調達の比率が低く、郷鎮企業とほぼ同じである。しかしヒト、モノ、カネの面で小企業が歩んでいるのはこれまた“計画路線”であり、資金、資産、人事、就業、賃金、福利等の面では依然国家が請け負っていて、大企業と大差はない。小企業のこうした“飯は集団で食い、金は自分で使う”といった状況は、一面ではもとより国家の部分的直接管理の一助にはなるが、他

面、企業の逃げ道も多く、“寄らば大樹の陰”で、合理的な経済行動に欠けている。経営状態のよい企業が奨励金を多く出すのはもちろん合理的であるが、経営状態の悪い企業もあい変わらず支給している。一部の欠損企業では指導部に闘志がなく、工場では志気が揚がらない。こういう企業に対しては経済手段では調整できず、また行政手段でもうまく管理できず、当面マクロ調整政策を実施する上での最も困難な点である。

都市小企業のこういう状況は、マクロ規制の難しさを増加させるばかりでなく、統一市場の形成と大・中型企業の活性化をも制約している。現在、各地方政府が市場を封鎖することの一大目的は管轄下の小企業を保護することである。大・中型企業が活性化できない主な原因は、必要な市場条件、特に労働力を流動させ、資金を運用するという市場条件が欠けていることである。しかも大小企業にはそれぞれの“姑”がついていて、その姑に頼るので、大企業の組織機能を形成・発揮して経済構造の合理化を進めることが難しい。

3. 情勢に応じて有利に導き、種類を分けて改革をすすめ、小企業を自由に活躍させて市場を形成し、大企業の活性化で組織を整備する。

現在、大小企業の状況は格差が大きいので、改革の方法も状況を見ながら大小それぞれの道を歩まねばならない。全体的構想としては、第7次五ヵ年計画期間あるいはもう少し長い期間内に、全ての都市小企業（国営と集団企業を含む）を市場に進入させると同時に、大企業は協調的改革を行い、かつその組織機能を発揮しながら、市場形成の基礎に立って、国家の産業政策に合わせて大・中型企業の改革を完成することが考えられる。

- (1) 小企業の資産、人事、賃金、福利面での国家との関係を次第に切り離し、小企業に真に自主経営、損益自己負担を実現させる。資産、人員、福利、組織に対して整理を行った上で、企業の1人当り資産占有水準の差に応じて、“小企業生産条件調整基金”を設立し、企業の離・退職者（訳注1）

の負担の差に応じて、“小企業社会福利調整基金”を設立する。それによって小企業の生産条件の不均等，社会負担の不均等の問題を大筋で解決し，それぞれの企業をほぼ同じスタートラインにつかせる。同時に，小企業の工場長の任命方法及び具体的な招聘と解任は企業が自主的に決定する（党組織は当面変化させないこととし，党書記は上級から企業に派遣された国家の代表として監督の役割を果たす）。

(2)この基礎に立って，以下いくつかの面での改革を順次すすめる。つまり“請け負い，リース，売却，分割（企業資産の財産権を株として個人にまで分割し，資産収益と個人を結びつける。但し個人は元金のまとまりを保証しなければならない）”等の方法を通して，企業の財産関係を解決する。社会保障制度の改革，労働力再訓練システムの設立を通して，労働力の自由な流動の条件づくりをし，小企業に求人と解雇の自主権を与える。これを基にして企業破産制度，資産の評価と売買制度をつくり，製品市場と要素市場の2つの次元で，ともに小企業を市場環境の中におき，それによって市場システム形成を促進する。

(3)価格がなおも不合理な状況の下で，どのように小企業の活動を自由化し，同時に市場の必需物資と輸出用製品の供給を保証するかということは，極めて大きな問題である。以下のいくつかの措置が考えられる；1つは異なった部門の改革に対しては進捗で差をつける。例えば，機械，化学工業等の部門は速めに，軽工業，紡織工業，輸出品生産企業に対しては改革の歩みを遅めに，また全国市場向けの企業にも改革の歩みを遅めにするが，主に地元市場向けの生産の企業に対しては歩みを速めにする。第2は大企業の組織機能を発揮し，大企業が資金を提供し，平価物資を提供して，大型商業企業が委託加工等の形式を通して小企業の生産を組織する。

(4)小企業の活動を自由化すると同時に，大・中型企業に対しては，それに相応しい改革を行うことによって，小企業活動の自由化の後に大企業に対しておこるであろうショックを回避しなければならない。以下いくつ

かの面での問題を重点的に解決することを考えてみよう。1つは価格である。かなりの小企業の活動が自由化されるにつれて、大企業製品の自家販売部分は相応に拡大するであろうから、販売できるようになった部分の物資が真に企業によって自家販売されるように対応策を講ずべきである。その2は賃金である。現在、大企業の一部の福利基金が個人収入に変わっていることにかんがみ、“目に見えない支給”から“目に見える支給”へと変えると同時に、大・中型企業に収入の安定的増加の政策を実施して、大・中型企業の賃金が年々あがるよう保証する。その3は資金である。大・中型企業の流動資金の供給方法を改革して、大・中型企業の手形割引制度を実施し、人民銀行が各部門、各省市と共に、産業政策、経営状態、市場の需給に基づいて大・中型企業に対して査定を行って、合格企業の手形に対して再割引を行い、財政経済規律に違反した企業や経営不振の企業に対しては割引権を取消すことができ、分類別、等級別に異なる割引方法を取るという規制メカニズムを次第に形成することを提案する。こうすれば、大・中型企業の資金上の地位を強め、小企業を大・中型企業の方にひきつけるのにも有利であり、また大・中型企業に行動の改善を促すのに有利である。

- (5) 上述の2つの面での政策の組み合わせは、市場形成の促進に有利であり、また市場が不完全な条件の下で経済に対する国家の管理と制御能力を維持していくのにも有利である。国家の大・中型企業政策の重点は組織にあり、小企業政策の重点は市場にある。この両者の結合は、企業間の連合、合併、系列化を強力に促進し、企業集団の形成を推進できるであろう。

4. 以上の改革を実行すれば多方面の積極的な効果をあげることができる。

- (1) マクロ的情勢の安定に有利である。小企業への対応が行政手段では管理し難く、経済手段では効を奏さないという状況の下で、小企業を市場に向かわせ、市場の管理にゆだね、小企業の“比べあいの資格”を取り消

し、ひろく（工業就業人口の70%前後）消費基金と投資の膨張傾向をコントロールして、国家が数千の大・中型企業を集中的に管理すれば、立派に管理できる。

- (2)指導性計画の実施チャネルをつくるのに有利である。小企業は厳しい市場環境に直面し、また引き返しようもないという状況の下で、必然的に大・中型企業に接近せざるを得ない。この時、国の大・中型企業への指令性計画は自然に小企業への指導性計画に転化し、弾力性もあり、方向性もある調節のチャネルを形成する。
- (3)多次元の市場システムの形成に有利である。10余万の小企業が生産、調達、販売、労働力、資材、資金の各面で自由に活動できるようになった後には、容量の大きい、多次元の市場システムの形成は容易である。企業数の90%以上を占め、生産額55%前後に達する企業を、国家がもはや直接コントロールをせず、市場環境の中に身をおかせるなら、改革は大幅に深まっていく。これはまさに一つの質的飛躍である。この時、国が再度、産業別の技術的特性、市場の性質、発展の必要に基づいて、各種の大・中型企業を自由にしたりもとにもどしたり、再組織したりするのは、1種の量的調整にすぎず、その程度を自由にすることができる。
- (4)小企業の予算制約をハード化する過程で、各種のマクロ的制御手段を徐々につくり出し、実施することは、積極的な反応のできる調節対象ができることであり、“的もなく矢を放つ”ことにはならない。同時に市場環境の形成自体が各種各類型の新しい経済形態の成長点を形成し、マクロ的制御手段がその作用を発揮する際の拠りどころとなろう。このこと自体、マクロ的制御手段を整備されたものにし、とりわけそれを中国の国情に合ったものにするであろう。
- (5)改革のリスクを分散し、情勢に応じて有利な方向に導き、順を追ってゆっくり進み、改革の困難を緩和するのに有利である。実施過程ではまず県以下の小企業の活動を自由化すると同時に、若干の中小都市でモデル実験をし、その経験に基づいて、全国的に企業の資産規模あるいは従業員

数に応じて、一つずつ切り離していく（例えば1987年にはまず固定資産原価50万元以下あるいは従業員数100人以下の企業を自由化する）ことが考えられる。また同時に、大きなショックを避けるために、まず最も小さな企業から始めて、次にもう少し大きな小企業で、先に機械、化学工業、ついで紡織・軽工業へと進め、先づ、中小都市から、ついで中心都市へと進めて、最後に全国的に進めていくことが考えられる。こうすれば具体的な経済情勢と実施効果に基づいて十分に情勢を判断し、経験を積み、反省しながら、ゆっくりと前進してゆける。

二. 小企業改革と要素市場の成形

1. 小企業の制度改革は“多様な方式、自主的選択、機会とリスクの同時下放”を基本的道筋とする。

わが国の小企業の状況は千差万別で、1～2種類の統一的モデルで全企業を改革することは不可能である。このため、小企業改革の中では、請け負い、リース、株式制など、多種多様な改革の実験をし、各企業が選択できる何種類かの方式を次第に形成する必要がある。改革の実験と普及の過程では、次のいくつかの原則を守らねばならない。

- (1)責任担保の原則。最近かなりよい効果をあげているリース、請け負い経営の核心は、企業経営者が明確な経営責任を負い、かつ一定の個人資産あるいは法人資産を担保として企業経営活動に充分の権限を持っていることである。この原則を堅持しさえすれば、現在の改革の中で常に発生する、権利だけを争って責任は負わないという弊害は避けられる。
- (2)競争の原則。いかなる改革のモデルであれ、できる限り個人または集団間での競争の機会を与え、できる限り公平かつ合理的に経営者の責任と利益を確立しなければならない。
- (3)リスクと機会を同時に与える原則。改革を望む企業に対しては、貸借人、請負人、企業の全従業員に対して、政府は今後これらの人びとへの就業、

福利に関して一切の責任を負わないこと、そして企業が困難に陥った時でも援助はせず、嚴重な破産規則と失業保障制度を実施する旨を明言しておかねばならない。新たな経営方式あるいは所有制形式の実施を当面望まない企業に対しては、その企業の従業員に対して今後、賃金は国家が統一的な賃金調整をする時だけしか調整しないことを説明しておかねばならない。全体的な原則としては、1～2年の広範囲な実験を経て、徐々に規範化した企業改革モデルをつくり、企業は各種の改革モデルの中から自主的に選択することができるものとする。

2. 小企業の制度改革をめぐっては、適切な措置をとり、必要な要素市場の条件をつくり出すことができる。この2～3年では以下2つの面での改革措置が考えられる。

小企業にサービスする金融組織と都市商業銀行を発展させ、小企業の金融市場化を促進する。これは2つの方面から着手できる：(1)既存の都市信用社及びその他各種の協同組合的金融組織を整頓し、それを各専門銀行から独立させ、本格的に自主経営、損益自己責任の独立した金融組織にする。整頓で合格した都市信用社及びその他の金融機関は、より広泛な業務領域で金融活動を展開でき、人民銀行が管理する。(2)小企業専門にサービスを行う都市商業銀行をつくる。現在の工商銀行の預金・貸付け業務の範囲から小企業の預金・貸付け業務及びそれに相応するセクションを独立させ、金融活動を独立して行う企業化した銀行に改造する。これらの銀行の金融業務は主に小企業の預金・貸付け業務に従事することであり、かつ団体や個人の貯蓄その他の金融業務を吸収する。都市商業銀行は企業の預金・貸付け利率を独自に決定できるが、団体、個人の預金利率は工商銀行の利率水準内でしか浮動できない。この種の銀行は株式形式を採用してもよく、地方政府、企業ならびに各専門銀行が投資額に応じて株をもつこともできる。これらの銀行に対して国家は指令性の預・貸金指標を下達せず、預金準備率制度、預金保険制度、再割引率等の手段を通してのみ管理と制御を

行うことができる。

管理・技術要員の自由な流動を推進する。現在、労働力流動を全面的に実施する条件はまだ不十分であるが、まず企業内の“ホワイトカラー労働者”から流動させれば摩擦とリスクはさ程大きくない筈である。現在の企業内部の摩擦は主として企業管理要員からきているので、この部分での従業員の流動は工場長の企業内部での意思決定の地位改善に役立つであろうし、同時にまた限りある専門技術者をよりうまく活用するのに有利である。流動を許すと同時に、企業の解雇権も保証すべきである。従業員の流動によるマクロ的なバランスあるいは社会的安定への影響を避けるために、いくつかの措置をとる。(1)企業の管理・技術要員の賃金総額を査定する。但し、雇用権は完全に企業に引き渡す；(2)企業が従業員を解雇する場合は、規定通り被解雇者に退職金を支給する以外に、なお留保利潤の中から現地の労働部門に対して被解雇者の一年間の標準賃金の70%と福利費用（例えば当該企業の前年度の1人平均水準の50%）を納付する。但し企業の標準賃金総額は影響を受けず、企業内部の賃金改革に当てる。(3)労働部門は企業が納めた標準賃金及び福利費を被解雇従業員に交付して、これらの従業員が一年以内に再就業できるように援助する。もし1年以内に就業できない場合は、失業救済弁法に基づいて処遇する。

3. 明らかに、以上3つの面での改革を相互に組み合わせて推進することによって、わが国企業の組織構造を次第に改善し、絶対多数の企業を逐次市場メカニズムの調整範囲内に取り込んでいくことが可能である。とりわけ、小企業改革と要素市場のタイアップを通して、比較的弾力性のある要素市場を逐次つくり出すことが可能であろう。この基礎の上に立てば、より多くの大・中型企業を市場に直面させる条件も整うのである。

三. ^{ママ}大企業改革における^{ママ}資本市場の問題

1. 大・中型企業の活力の問題は、経済全体の活力と長期経済発展の潜在力に関わってくる。このため、^{ママ}大企業の改革は全局面に関わることである。但し、既に実行され、論議最中の各種の改革方法は、企業の自主経営と損益自己負担の問題を制度的に解決するには足りないものである。ある方法（例えばリース制度等）は小型企業に対して比較的よい作用を及ぼすことができるが、大・中型企業には適さない。それゆえ、大・中型企業に合った改革方法を研究することが急務である。

2. 大・中型企業の株式化問題に関して、既に出されている提案はその実施過程で全て以下の3つの難点にぶつかっている。(1)企業の現有資産評価の問題；(2)株式購買力の問題；(3)株主と経営者との関係の問題。

3. わが国の現状から出発して、われわれは“二段階持株制”を通して企業制度改革を進める事を提案する。

“二段階持株制”の基本的構想は、自発性と協力を基礎として、個人が株をもつ“合作基金”をつくって工商業企業の株式の引受者とし、これらの機関が企業株式の引受と売買をし、企業を損益自己負担、自主経営の株式企業にしたてる。と同時に、条件が熟せば現有の基金、例えば退職準備基金、保険基金等を独立した基金組織に改組し株式投資に参加させる。各合作基金は相当な遊休資金を集めることができ、しかもその全購買力を把握し易いので、これらの基金に向けてまとまった国有企業の株式を売り出すことができる。また株式化の過程は各基金組織による現有企業の株式引受という方式を通して進行するので、株式売り出しの過程で現有企業の資産評価問題も解決できる。企業の直接の株式所有者は各基金組織であるため、株式の過度の分散によって企業経営者への制約を欠くという問題も回避できる。

4. 二段階持株制の実施は3つの段階に帰結する。

- (1)株式購入者を形成する。一部の大企業、行政性公司（訳注2）の中で、相互に競争し合う合作基金会を組織し、これらの基金組織が個人に対して基金会株式あるいは債券を発行し、また企業が限度額超過奨励金で購入した株式を従業員に支給することを許し、この部分の奨励基金に対しては奨励金税を減免する。基金会株式は個人間で譲渡してもよいが退社は認めない。基金会の株式所有者はその合作基金会の会員として、基金会内部の各項事務の決定に参加する権利を有する。但し、債券所有者は会員の権利を享受できない。
- (2)国有企業株式の売却。各合作基金会を組織した後、政府は各企業の登録資料による購買力に基づいて一部の国有企業を選び出し、基金会にこれら企業の一部または全部の株式を売却する。企業選択の基準は、収益水準が中またはやや上とし、極力各業種に分散させる。緒戦を慎重にするために、まず指令性計画が比較的少なく、平価による原材料供給の比較的少ない（全くないという必要はない）、規模の小さめな中型企業あるいは規模の大きめな小企業を選ぶ（但しこの方法は完全に大企業にも適用できる）。国家は企業の純資産額（固定資産帳簿価額と企業の自己流動資金及び専用基金（訳注3）を含む）を若干の株式に分割し、また各基金会に株式売却企業のリスト、資産負債状況、経営状況を提出し、各基金会が価格（一株の価格）と引き受け数量を通知する。その後、財政部門が株式発売数を決め、株式を合理的な価格で基金会に売却する。基金会の購入申込みの過程では厳しい措置をとって談合を防止しなければならない。基金会の申込み後、株式は基金会の所有となる。相互の譲渡はよいが退社は認められない。株式売却の過程で、少量なら直接住民に売却してもよい。株式売却企業の中に、国家は株式の一部を保留できる。国有株式は財政部（庁、局）が国有資産局（処、科）のような専門機関を作って責任をもって管理する。企業の自己資金によって優遇価格で企

業従業員に売り出すことができる。株式の売却収入は企業資産の本来の帰属によって分配する。但し、いずれもそれを専用口座に振込み、その収入は投資以外に用いてはならない。同時に株式制企業における従業員の就業の流動性を強める観点から、売却収入の一部を被解雇従業員の利益を保護する社会保障基金に充当する。

- (3)企業制度の建設。株式制企業は株主総会制を実施し、株主の議決権は株数によって配分し、株主総会で取締役会の構成並びに人選を行い、その後、取締役会が企業の経営方針、上級管理職の任免及び税引き後利潤の分配を責任をもって決定する。その後は、国家は株式制企業の活動、人事配置、収入の分配について、通常、もはやいかなる干渉も行わない。

5. 二段階持株制による企業制度改革は以下のいくつかの長所がある。

- (1)企業資産の利益と企業経営者の利益という2つの難問を同時に解決できる。二段階持株制の実施では、個人は直接には企業資産を支配せず、基金がその会員の投資利益に責任を負わねばならないが、そのため、基金は投資企業の資産増殖には必ず十分な関心をもつことになる。各基金は直接企業を経営することはできないが、同時に企業に対してかなり集中したコントロール権があるので、企業経営者に幅広い経営自主権を持たせ、また各企業の具体的な状況に合わせて企業経営者を刺激する適当な方法を定めることができる。
- (2)企業制度改革に対する価格改革の影響を弱めるのに有利である。一基金が所有する企業株式は、各業種間に分布しているので、価格調整の有利な影響と不利な影響が互いにある程度相殺し、価格調整の基金及び会員への影響は比較的弱いものとなる。同時に価格改革が引き起こす企業株価の変化は、資金の横方向への流動を強く刺激し、それによってある程度、資源配分状況に対する価格の調節作用を改善するであろう。
- (3)配合条件が比較的簡単である。二段階持株制の実施に関係する主な配合条件は、第1は株式制企業の個人所得税制度であるが、株式制企業内部

に最低課税点は比較的低く、累進率は余り大きくない個人所得税制度を設け、相応の個人所得申告制度を試行する。第2は基金会の間に企業株式譲渡市場（始めの段階では基金会の株式は上場しなくてもよい）を設置する。株式売却の過程で、實際上すでにその他各種の制度上の要因による影響を考慮しているので、株式化の過程では必ずしもその他各方面の完全な配合を求める必要はない。

四．国家と企業の分配関係の再調整

1. 当面の経済運営における矛盾の焦点は、企業と国家、中央と地方の間に蓄積の機能と投資リスクを合理的に分担する方法がないことにある。その根源はやはり政府と企業の分配関係にある。

これらの矛盾は以下に述べるいくつかの基本的な面に著しく現れている。

- (1) 企業は資産所有者の権益を保護する十分な力に欠けている。利益分配の決定において従業員の賃金と福利面の待遇向上の要求に過度に迎合しており、そのため必要な蓄積の機能を担うことが難しく、個人収入のコントロールを失う危険を招く。
- (2) 企業は占有する国有資産に対して経済責任を負わないので、投資決定において上にばかり目を向け、少しでも多く要求し多く占有したいという傾向があいかわらず非常に強く、そのため投資規模は極めて膨張し易く、投資効率も思わしくない。
- (3) 蓄積と投資の機能は依然として政府に集中しており、また地方政府は財政資金を非生産的建設に大量に用いるため、生産性投資の負担は實際上中央政府と銀行の肩にかかっている。

こうした傾向の全体的な作用によって、個人所得と非生産性投資は、ゆるめればすぐ膨張してしまい、改革を継続、推進することを難しくする。国民所得分配〔の権限〕が分散されてからも、蓄積と投資の機能は依然と

して中央に集中しており、これもまた中央財政を日増しに困難にさせている。

現在、ただ金融体制改革にのみ頼って、目前の資金の流れの偏りを正す方法がなければ、投資行動の短期化も避け難い。

2. 改革以来、われわれは利改税と利潤請負い（訳注4）という2つの方法で国家と企業の分配関係を処理してきた。この2つの方法は各々に長短があるが、多様化と規範化の矛盾を解決できない。

利潤請負いという方法の長所は企業の経済責任が比較的、明確なことである。同時に、それぞれの企業の異なる状況に基づいて請負い方式と分配比率を定めるのに有利である。従って企業に積極性をおこさせ、かつ自己の長期的発展に関心を持たせるのに有利である。若干の重点産業に採用される特殊な政策として、この方法は確かに優れている。しかしこの方法を普遍的な制度とするには、次のように明らかな欠陥がある。

- (1) 企業は“利益は引き受けるが欠損には知らぬ顔”で、財政収入の安定成長に明らかに不利な影響がある。
- (2) 上級の主管部門と企業の1対1の交渉という基盤の上で形成された請負いは、その基礎と方式を合理的にすることが難しく、能力の過小評価、ごまかしなど国家利益を損ねる傾向を克服し難い。
- (3) 上から下に至るまで各々の段階で請負う方法は、規範化した管理規則をつくるのに不利であり、縦と横の分割の壁を打破するのにも不利である。従って市場メカニズムの調整作用をよりよく発揮するのが難しい。

利改税は国家と企業の分配関係を安定させるのに有利であり、また統一された規範的な分配規則を形成するのにも有利で、長期的にみて市場メカニズムの調整作用に有利である。しかし次のような欠陥もある。

- (1) 利改税は国家と企業の利益分配比率を明確にただけで、企業に利益と蓄積を増加させる圧力を与えてはいない。従って企業の積極性発揮に不利である。

(2)異なる企業のそれぞれの状況に適應できず、企業が生産發展の過程でぶつかる問題を的確に解決できない。従ってそれぞれの部門、地区、類型の企業が生産を發展させていく上で異なった要求に適應するのが難しい。

利改税の方法自体がもつ局限性の故に、実際の執行過程で国家はまた多くの応變の措置を採らざるを得ない。例えば調整税率のかなり高い企業に対しては増加利潤減免所得税を実施するとか、利益の少ない企業に対しては所得税を減免したり、あるいは企業の借入れ投資の納税前返済をする等々は、實際上、税をある程度利潤にかえるものである。しかしこうした応變的な方法は明確な制度上の規定に欠けているため、かえって国家税制の嚴格性と規範性を損ね、企業の經濟責任が定着するのを困難にしている。

3. 問題は企業の実現利潤の中から国家が取り分とする所得には完全に性質の異なる二種類の収入、つまり政府収入と所有者収入が含まれていることにある。

社会主義經濟の中では政府は往々にして二重の身分をもっている（ユーゴスラビアは例外である）。政府は一方で社会の管理者として現代社会で政府が担うところの一連の基本的な職能を果たしている。また一方では資産所有者として投資、資産管理、所有分配、蓄積等の經濟的機能をも果たしている。それに応じて政府は国营企業から性質の全く異なる2種類の収入を得る。1つは社会管理者として得る収入（非国营企業でも税金は納めなければならない）、1つは資産所得者として得る収入（これは実際には国营企業の特種な責任である）で、目下のところこの2種類の収入はともに税金という形で企業から徴収している。前者の収入を企業から租税形式で徴収することは疑いもなく必要である。しかし後者が租税形式をとることからは一連の問題が発生する。

(1)いかなる国であれ、企業が經營のなかでリスクを伴う限り、所有者は当

然、主な責任をとらねばならない。このことは市場経済国では、株主配当の減少、新規投資の増加、減資等々として現れる。しかし、これは企業に対する国家の徴税方法に何ら影響はない。この様に企業に対する国家の徴税方法は安定的かつ規範的であるので、所有者は企業が貯えで欠損を補填し、ショックを緩和するのを助ける役割を果たしている。もしこの2種類の収入を単純に統一税率で安定させた場合、優良企業は問題ないが、一時経営難に遭遇したり、今後の発展にまつ企業は自力に頼ることができず、税制も安定させられない。

- (2)資産に対する明確な責任を形成できない。2種類の収入を一まとめで徴収した結果、企業の社会に対して負う責任と所有者に対して負う責任が混同されて、企業経營業績における資産の寄与及びその部分の収益の帰属が判然としない。これはまた地方政府にとって、企業が上級から投資を勝ち取るのを援助できさえすれば、資産収益を得られることになる。従って地方は熱心に企業を助けて、われ先にと投資を勝ち取り、プロジェクトを奪いあうが、自分の財布を開こうとはしない。同時に国有資産の収益責任が明確でないために、その他の機関や個人が企業に投資した際に一連の経理上の問題にぶつかる。これもまた企業が借入金の返済や直接投資の吸収に際して、財政・税務部門との協議を必要にし、企業の経営自主権も保証できず、国有資産の正当な権益も保護できず、甚だしくは個人、企業、地方政府に“改革”の名で国有資産を分け取ったり中央財政を削りとらせることにさえなるのである。

- (3)このことは政府の社会に対する管理と国有資産に対する管理の分離を難しくし、政府の行政機能と経済機能の分離を難しくさせている。このため、実践の中で、例えば価格管理、計画管理、税收管理等、政府の社会管理機能と、投資管理、資産処分、貸付担保、所得分配と経理の任免等のような政府の資産管理機能が混同されてしまう。後者の機能は企業が正常な経営活動を発展させていく上で欠かせないものであり、それ故に實際上、政府と企業の分離を実現するのは難しい。

(4)国有資産が独立した価値運動を形成していないため、国有資産に対する政府の管理機能も各種の異なる機関が分担しており、財政部門が国有資産及びその収益の管理に責任を持つ他に、投資活動は計画部門が責任を負い、経理の任免は組織部門が決定し、貸付け活動は経済委員会と銀行が管理し、労働者募集は労働部門が調整するなどである。これらの部門の中には企業の利益と資産増殖に関心を寄せるものも寄せないものもあるが、たとえ関心があっても明確な経済責任をひき受ける方法がない。

4. 当面の矛盾を解決し、改革の発展を推進するという2つの面から出発すると、いずれも、利・税分離の方法で国有資産収益を独立させ、規範化した税制で政府の経常的収支を保証し、多様化する国有資産の収益分配方式によってそれぞれの企業の状況に適応すべきだということになる。

現在、企業を活性化させる1つの重要な方法は、さまざまな形式の経営請負責任制である。これらの方式は、企業が経営活動を一層独立して展開するのを促進するうえで、疑いもなく効果があろう。しかし、このため税制の統一性と安定性に影響があってはならない。当面の各種の矛盾を解決するのに有利で、また各面の関係を逐次正し、最終的に計画的商品経済体制を確立させるにも有利であるという点から出発すると、国有企業に対して新しい利益分配方式を実施し、利・税分離、租税上納利潤請負の方式を通して、より一層の改革と発展を推進する必要がある。

利・税分離の方法には以下に述べるいくつかの基本点を含む。

- (1)政府は企業から取引税（製品税、付加価値税、営業税）を徴収した後、企業から低税率で法人所得税を徴収する（この税は若干の段階に分けて全国各種企業に対して統一徴収する）。
- (2)国有企業は納税後再度国家に利潤の一部を納め、国有資産収益とする。
- (3)資産及びその収益と関連のある分配調整は、銀行借入金の返済、その他投資者への利益の支払い、欠損の補填などを含み、全て納税後利潤の範囲内で行ない、任意に国家税制を変えてはならない。

この方式を通じて、やや低い所得税で国家財政収入の安定成長を保証し、国有企業の利潤上納方式で企業経営活動を調和させ、企業の積極性を発揚させて、そこから政府と企業の間を規範化し、所有者と企業の間を多様な統一を生み出すことが可能である。現段階では、企業が現在上納している所得税のうち、利潤と税金の比率を割り出す選択可能な2つの方法がある。その1つは合併企業の税率を参考にして所得税を約30%前後（訳注5）とし、他の部分は国有資産への配当とする。その2は、財政投資の規模（財政資金支給を銀行融資に改めた分や毎年の納税前返済部分を含む）に基づいて、現在の国営企業利益の中から相応の部分を取り出して国有資産配当とし、企業上納のうちの剰余部分から所得税率を逆算して、その後、順次調整を行う。

5. 利・税分離の意義は、国有資産の独立した価値運動を形成し、国有資産の責任管理体系を徐々に打ち立て、計画的商品経済の中で国有資産権益制度を形成していく可能性をもつという点にある。

当面、以上の方法を実施すれば、つぎのようないくつかの面で積極的な役割を発揮することができる。

- (1)大・中型企業の積極性を発揚させ、政府と企業の間を責任関係を一層はっきりとさせるのに有利である。
- (2)借入金返済、株式利息と連合投資収益の分配等を含む、資産関連の各種の支払いと収益を所得税の後に置くことによって、企業の予算制約のハード化、企業の投資市場の抑制、企業の法人的地位の明確化に有利となる。
- (3)企業内部で従業員所得と福利要求に対抗的関係にある資産増殖要求を徐々に形成し、企業経営者が当面の利益と長期発展の双方をより十分に配慮するよう推進するのに有利であり、それによって当面の個人所得の膨張傾向を徐々に是正するのに有利となる。
- (4)利・税分離の最も根本的な意義は、この制度がやはり国有資産の独立し

た価値運動を形成し、権限が集中し、責任の明確な国有資産管理者を形成し、それによって国有資産の責任管理制度を逐次打ち立てていく可能性をもつことである。

利・税分離の条件の下で、われわれは国有資産の管理制度と財政制度に対して2つの面で改革を行うことができる。

財政における中央と地方の分収を実施すると同時に、国有資産の“分収制”を実施し、中央と地方、異なる地方政府の間で“投資者には権利、利益、リスクがある”という国有資産責任制度を明確に実施する。いかなるレベルの政府でも、資産投資を通してのみ資産収益及びそれに見合った権益が得られる。

政府の資産管理機能を逐次、国有資産管理部門に集中し、その部門が資産管理と関連のある資本調達、投資決定、経理の任免、利益分配、資産処分等の活動を含む各項の業務に統一的責任をとる。財政管理上、政府の経常収支項目と生産性資産項目とを分離する。

上述の二方面での改革と利・税分離を結合し、各級政府の収入と蓄積・投資効果をより密接に結びつけ、かつ各級政府にその所属企業の利益と発展に本当に関心をもたせる。同時に、国有資産の価値の保全と増殖とを保証するという条件の下で、資産管理者はその他の投資者に企業あるいは企業の一部の財産を譲渡し、かつその収入を新投資に用いることができる。資金市場の形成と発展に伴い、現在の一部の行政性会社とその他の機関を、相対的に独立した国有資産管理組織につくりかえ、それらが国有資産の管理部門から国有資産の運用を請負い、また企業間での資産交換、譲渡、投資等の各活動に従事して、発展中の個人株式と機関株式の活動に相互に適応し、協調することもできる。

論文執筆者名（第二，八，九，十，十一の各章は割愛した）

第一章 張少傑

- 第二章 許剛，彭小平，張少傑
- 第三章 鄒剛，許剛，王志鋼
- 第四章 呂一林，張帆，閻永珙
- 第五章 張波，左翥
- 第六章 吉小明，姜斯棟，姚鋼
- 第七章 張少傑ほか
- 第八章 李振寧
- 第九章 張少傑，趙榆江
- 第十章 趙榆江，張少傑
- 第十一章 姜斯棟，徐笑波

訳者あとがき

今回「中国の企業改革論」（そのⅢ）を出稿するにあたって、（そのⅠ）のあとがきと状況が変化したことを申しそえておきたい。（そのⅠ）のあとがきは1990年5月1日付であるが、その後、7月に中国経済体制改革研究所の李峻副所長から本学経営研究所との間に交されていた共同研究についての交渉を継続したい旨の申し入れがあり、9月上旬、高橋所長と私が訪中して、李峻、李振寧の両氏ならびに共同研究の橋渡しをされた賈延文の3氏を中心に3日間の日程で共同研究の打合せを行ない、またこの間、共同研究をサポートする中国中小企業国際合作協会、国務院発展研究センター『管理世界』誌編集部各責任者、また北京大学教授で社会科学学院経済研究所名誉所長の董輔弼氏などとも会見し、それぞれの立場から共同研究への支持が表明された。

さらにその後、中国側では中国国務院発展研究センター“管理世界”雑誌社ならびに“管理世界”中国企業評価センターが中国側の窓口として共同研究を推進することが決定された。

翻訳の過程で十分に解明できなかった幾つかの点についても、今後、明らかにしうるものと考えている。

(1991年1月30日)

訳注

第6章

- 1) 財産権（原文，産権）。財産権あるいは財産所有権と訳されている。87年ごろから国家所有制の構造や実務的關係の明確化と改革が求められるなかで登場してきた用語である。
- 2) 新旧両体制併存の意味。ここでは中央計画の存在と地方・企業の権限拡大をさしている。
- 3) 租税公課（原文，稅費）費は税法に規定なく，地方政府が課すもの。このあとの「利潤税」としたのも原文は「利潤稅費」である。
- 4) 所得税納入前利潤からの返済。大・中型企業のばあい所得税率は55%であり，返済分の55%は財政が負担することになる。この制度に対しては①企業行動の短期化と消費基金の膨張を生む，②固定資産投資膨張の重要原因となる，③国家と企業の分配關係の規範化に不利，などという批判がある。
- 5) 物資の交換（原文，串換）。入手しにくい物資を企業間で交換すること。

第7章

- 1) 離・退職者（原文，離退休人員）。離職は局長クラス以上の高級幹部および新中国成立以前からの革命参加者について言い，在職時の100%の給与のほか，多くの点で，一般退職者に比べて優遇される。
- 2) 行政性公司。地方政府の産業別の「局」が改組されたもので，所属企業にたいする行政的管理をおこなう。企業間の分業化や技術交流を促進するなどの積極面もあったが，改革の進展にともない，その管理権限の強大さや企業間の自由な協力關係の進展をはばむ点などが問題となっている。
- 3) 専用基金；企業の内部留保あるいは国家から給付される基金のうち，使用目的を限定されているもの。減価償却基金，設備更新改造基金，設備大修理基金，また自主権拡大による留保利潤からの生産発展基金，従業員福利基金，従業員奨励基金，および国家給付による新製品試作費，中間試験費，科学研究費の3基金が主なものである。
- 4) 利潤請負い（原文，利潤包干）。従来の利潤全額上納制に対して，あらかじめ一定の利潤を請け負い，超過分については企業の自由裁量によって処分できる。その方式には，利潤留保，損益請負い，損益自己責任，利潤遞増請負いがある。
- 5) 企業税率は大・中型企業については55%，集団企業は10～55%の8段階に対し，中外合弁企業では30%のほか所得税額の10%の地方所得税が課せられる。